



発行
日本共産党
春日部市委員会
春日部市粕壁東
6丁目7-12
電話 748-5159
FAX 748-5179

2026年度一般会計予算

市税収入は個人・法人とも増額に

2月27日、並木としえ議員は26年度一般会計予算について質疑をおこないました。

市民生活は 支援が必要

市税収入は、個人市民税が前年比9億3758万円(7・2%)増、法人市民税は2億8844万円(17・1%)増を見込んでいます。理由としては企業の収益性が改善し、個人の所得も増えている、ということ。固定資産税も農地から宅地への地目変更や企業の設備投資が好調なこと

から約4億円の増額を見込んでいます。

「税収増加を見込んでいますが、市民生活は厳しさを増しているのが実態」と、市民生活に対する認識を質しました。財務部長は「物価高騰と実質賃金の低下で負担が生じ、支援が必要になっていく」との認識を示しました。

市の財政状況については、国からの交付税は安定的に交付され、26年度は昨年同様の125億円を見込んでいます。財政調整基金は25年度末約38億円、市の借金は25年度末で787億3400万円ですが、

438億3000万円は、のちに交付税で措置されるため市が返済する残額は349億400万円程度です。

並木議員は「市税も交付税も安定して見込め、借金についても過大でないことから、市の財政は安定している」との認識でしたが、財務部長は「扶助費などの歳出が増えていることから市の財政状況は厳しい」と述べました。

今こそ市民・若者に 平和の尊さを

25年度は市制施行20周年にあたり、平和コンサート・平和映画会が20周年記念行事として取り組まれました。26年度の平和事業は元に戻るといふことです。並木議員は「平和の尊さ、戦争の悲惨さを今こそ多くの市民・若者に知ってもらうために、拡充すべき」と主張しました。

「子どもの居場所」 の拡充を!

マイナンバーカードは現在18万3318人(79・8%)が保有しています。26年度は5年に一度の更新がピークを迎えます。更新時の2〜3か月前に国から更新の通知が送られます。マイナ保険証の方が更新を忘れた場合、更新期限が過ぎても3か月間は資格は継続します。その間に更新されなかった場合は『資格確認証』送られてくるので、マイナンバーカードの更新を忘れても医療が受けられなくなることはありません。

地区センターの「子どもの居場所」はトランプやオセロなど遊びものもなく、支援員の配置もありません。並木議員は「現状はただの「場所」に過ぎない。居場所と呼べる拡充を」と求めました。



国保税均等割7万9800円に!

国保条例改正と8年度予算質疑

2月25日に国保税引上げの議案質疑、27日に引上げを含めた令和8年度国保予算質疑が行なわれ、いずれも今尾やすのり議員が本会議質疑を行いました。

引上げが3年で終わる保障なし

国保税は、県の主導する準統一に向けて、段階的な引上げを行なっています。

市では、急激な負担増とまらないよう、令和7年度から3年をかけて引上げを行うとしており、8年度で2年目となります。

引上げ率は所得割でプラス1・74P(昨年は1・94P)、均等割額でプラス1

1,000円(昨年は13,000円)となります。

これにより、均等割は引き上げ前の55,800円から79,800円となり、大幅な引き上げとなることは変わりありません。

さらに、子ども・子育て支援納付金課税額が追加(控除後総所得額×0・26+18歳以上1,600円)されます。

また、県の準統一化終了後も毎年の見直しにより引上げが終わらない可能性があります。

市としても市民負担軽減は必要と認識していますが、県方針に基づき必要と判断、国に対して強く公費支援を求めています。

子育て世代にも重すぎる負担

引き上げ分を見込んだ本予算では、国保税加入者数は年々減少(令和8年度見込で40,670人)しているものの現年課税額は約6億円の増収を見込んでいます。

加入者の約9割が所得300万円未満の世帯となっており(所得43万円未満だけでも約5割)大変重い負担です。(下表参照)

所得300万円未満で40代夫婦+子ども2人(減免対象外)の場合の標準的な保険料額は、引き上げ前でも約56万1,200円でしたが、引き上げ後は、約65万6,200円となり、年間約9万5千円の負担増、所得の2割超が国保税だけの支払いで引かれます。

所得階層別の加入者見込数

所得	世帯数	割合
43万円未満	13,557	46.6
43万~100万未満	3,882	13.3
100万~200万未満	5,699	19.6
200万~300万未満	2,935	10.1
300万~400万未満	1,327	4.6
400万~500万未満	626	2.2
500万円以上	1,053	3.6

特定健康診査受診率は、予算上5割を見込んでいますが、実際の受診率は46%前後で推移しており、県内でも受診率は高い位置を維持しています。

今尾議員は「一般会計から繰り入れを増やしてでも国保を上げない検討はしなかったのか。また、医療費抑制の観点からも、人間ドックへの補助の再開の検討はされなかったのか」と質しました。

市立医療センター TEL 735-1261 (土・日・祝の昼間と夜間毎日) 内・外小児救急電話相談 #7119
3/8(日)内科系 みくに中央クリニック(中央1-56-18) ☎737-5400 小児科系 安達医院(栄町3-287) ☎761-6398 外科系 松浦婦人科専門クリニック(一ノ割1-5-1) ☎735-7851
3/15(日)内科系 庄和中央病院(上金崎28) ☎746-3122 小児科系 豊春内科小児科クリニック(上蛭田881) ☎760-2300 外科系 桜井整形外科(増富96-3) ☎761-6629

休日の当番医